

1 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

- 1884年 ドイツ人ルドルフ・レーマン博士に学んだ人々が協力して上京区（現在は中京区）富小路夷川下ルに京都私立独逸学校を創立。
別科として薬学科を開設。
- 1889年 校舎を上京区（現在は中京区）河原町三条上ルに移し、医学予備校を併置。
- 1892年 薬学科を廃し、私立京都薬学校を設立。
- 1898年 上京区（現在は左京区）夷川通川端東入ル秋築町に移転。
- 1902年 医学予備校を廃止。
- 1919年 専門学校令により京都薬学専門学校を設立。
私立京都薬学校を廃止。
- 1932年 東山区（現在は山科区）山科御陵中内町に校舎を新築し移転。
- 1949年 学校教育法により「京都薬科大学」が認可。
- 1952年 京都薬学専門学校を廃止。
- 1956年 東山区（現在は山科区）山科御陵中筋町に運動場を建設。
- 1959年 図書館新築。
- 1960年 旧南校舎（7号館）新築。
- 1962年 薬学部製薬化学科増設。
- 1964年 創立80周年記念事業の一環として2ヶ年計画で校舎の増改築を実施。
1965年東校舎（5号館）新築、1966年北校舎（4号館）、中校舎（現6号館）新築。
- 1965年 大学院薬学研究科修士課程設置。
- 1968年 伏見区日野林に薬用植物園移転拡充。
- 1970年 中央動物研究施設（現動物研究センター）新築。
- 1971年 山科区御陵四丁野町（本校地より南約50m）に新校地を購入。
- 1972年 中央講堂兼体育館新築。
- 1973年 南校舎（教養課程）新築、薬学部生物薬学科増設、3学科制となる。
実習研究棟（現8号館）新築。
- 1974年 図書館書庫増築。
- 1976年 製薬化学科、生物薬学科の入学定員増員。
- 1977年 大学院薬学研究科博士後期課程設置
- 1979年 放射性同位元素研究センター新築。
- 1981年 大学ホール新築。
中央動物研究施設（現動物研究センター）改築。
- 1983年 北西校舎（現教育研究総合センター）新築。
- 1984年 創立100周年。
- 1985年 創立100周年記念事業として滋賀県滋賀郡志賀町に蓬萊セミナーハウス新築。
- 1986年 山科区御陵四丁野町（南校舎隣接地）に新校地を購入しテニスコート新設。
- 1988年 創立100周年記念事業として生命薬学研究所（現S棟）新築。
- 1993年 大学院薬学研究科修士課程入学定員増員。
- 1995年 大学入試センター試験導入。
- 1997年 臨床薬学研修センター、情報処理センターの設置。
- 1999年 大学院修士課程に臨床薬学専攻設置。
創薬科学フロンティア研究センター新築。
- 2000年 本館、1号館取壊し。
- 2001年 学生会館 Pavot（パボ）新築。
- 2003年 創立120周年記念募金事業として愛学館3階に愛学ホール設置。
7号館取壊し。
- 2004年 創立120周年。
創立120周年記念事業（回顧写真展、物故者追悼式、ルドルフ・レーマン博士墓所修復）

- 2005 年 創立 120 周年記念事業として愛学館新築。
創立 120 周年記念事業（愛学館竣工式・見学会、記念式典・祝賀会、
「京薬のあゆみとともに」・「創立 120 周年記念誌」発刊、CD-ROM）、
薬学教育 6 年制の認可。
薬学 6 年制学生募集開始、薬学 4 年制課程学生募集停止。
- 2006 年 4・5 号館取壊し。
薬学 6 年制課程開設。

(2) 設置する学校、学部、学科等

設置する学校	学 部 ・ 学 科 等
京都薬科大学大学院	薬学研究科 (薬学専攻、臨床薬学専攻)
京都薬科大学	薬学部 (薬学科、製薬化学科、生物薬学科)

注) 2006年度から薬学科のみ

(3) 学部等の学生数の状況 (平成19年5月1日現在)

区 分		年 次	定 員	現 員	男	女
学 部		1年生	360	395	148	247
		2年生	360	412	152	260
		3年生	360	385	140	245
		4年生	360	415	158	257
		計	1,440	1,607	598	1,009
大 学 院	修 士	1年生	82	83	49	34
		2年生	82	84	45	39
	博 士	1年生	8	16	10	6
		2年生	8	9	6	3
		3年生	8	15	11	4
	計		188	207	121	86
合 計			1,628	1,814	719	1,095

(4) 学生数の推移 (3月1日現在)

年 度 項 目	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
学 部 生	1,658	1,679	1,658	1,632	1,646	1,645	1,601	1,569	1,552	1,562
院 生	153	140	164	185	195	207	212	202	225	227
計	1,811	1,819	1,822	1,817	1,841	1,852	1,813	1,771	1,777	1,789

(5) 入学志願者数の推移

年 度 項 目	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
学部志願者数	3,486	3,173	3,417	3,837	4,070	4,386	4,239	3,708	2,859	2,601
大学院志願者数	92	110	118	121	114	139	122	148	122	111

(6) 薬剤師国家試験の推移

< 総 数 >

年度 項目	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
受験者数	425	463	481	452	448	430	479	491	429	437
合格者数	350	389	403	378	387	355	392	432	332	332
合格率 %	82.35	84.02	83.78	83.63	86.38	82.56	81.84	87.98	77.39	75.97

< 新 卒 >

年度 項目	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
受験者数	359	397	406	387	384	362	382	370	357	337
合格者数	328	361	361	341	348	322	345	365	307	287
合格率 %	91.36	90.93	88.92	88.11	90.63	88.95	90.31	98.65	85.99	85.16

< 既 卒 >

年度 項目	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
受験者数	66	66	75	65	64	68	97	121	72	100
合格者数	22	28	42	37	39	33	47	67	25	45
合格率 %	33.33	42.42	56.00	56.92	60.94	48.53	48.45	55.37	34.72	45.00

(7) 役員に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日現在)

< 理事 : 14 人 監事 : 2 人 >

役 職	氏 名	選 出 区 分	備 考
理 事 長	滝野 哲	学識経験者	
常務理事	牧 敬文	学識経験者	
常任理事	西野 武志	学 長	
常任理事	武田 禮二	評議員	
常任理事	佐藤 隆司	副学長	教 員
常任理事	田村 正昭	評議員	
理 事	入江 一充	評議員	
理 事	隠岐 暢彦	評議員	
理 事	國貞 眞司	評議員	
理 事	高井 國博	評議員	
理 事	野出 學	評議員	教 員
理 事	横山 照由	評議員	教 員
理 事	上尾庄一郎	学識経験者	
理 事	保田 静枝	学識経験者	
監 事	宮秋 昭	-	
監 事	八崎 輝義	-	

(8) 評議員に関する事項(平成19年3月31日現在)

<評議員数：44人>

氏名	選出区分	備考
西野 武志	学長	
佐藤 隆司	副学長	
井上 武久	教員	
上西 潤一	〃	
河野 茂勝	〃	
後藤 直正	〃	
櫻井 弘	〃	
竹内 孝治	〃	
谷口 隆之	〃	
中田 徹男	〃	
野出 學	〃	
藤本 貞毅	〃	
横山 照由	〃	
吉川 雅之	〃	
石黒 博直	卒業者	
伊藤 武宏	〃	
隠岐 暢彦	〃	
加納 邦彦	〃	
河原 秀保	〃	
國貞 眞司	〃	
久米 光	〃	
米田 之俊	〃	
関谷 仁宏	〃	
高島 一	〃	
高美 茂夫	〃	
田中 正勝	〃	
近森 邦雄	〃	
土岐 隆信	〃	
永田 邦昭	〃	
中西 重治	〃	
原田 有年	〃	
三島 一幸	〃	
森田 和子	〃	
山口 泰秀	〃	
蘆田 康子	学識経験者	
入江 一充	〃	
菊本 均	〃	
児玉 孝	〃	
高井 國博	〃	
滝野 哲	〃	
武田 禮二	〃	
田村 正昭	〃	
向井 忠晴	〃	
村山猪一郎	〃	

(9) 職員に関する事項（平成19年3月1日現在）

<職員数>

(1) 教育職員： 99名

(2) 事務職員： 42名

学 長	1名
副学長	1名
教 授	24名
助 授	27名
講 師	14名
助 手	32名

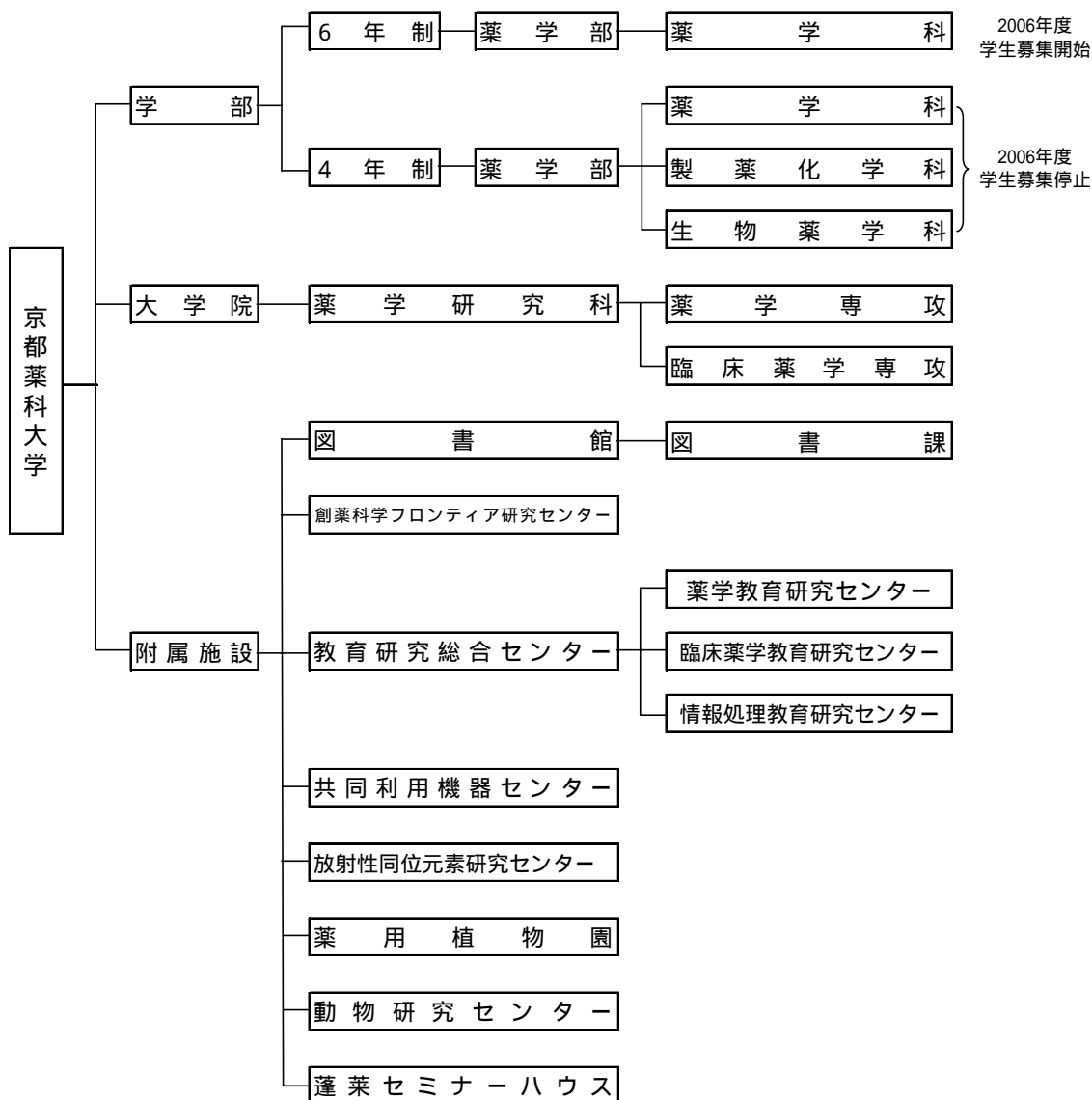
局 長	1名
次長・参事	2名
課長・主査・補佐	9名
係長・主査	7名
主 事	19名
事 務 員	2名
契約職員	2名

(3) 役職者一覧

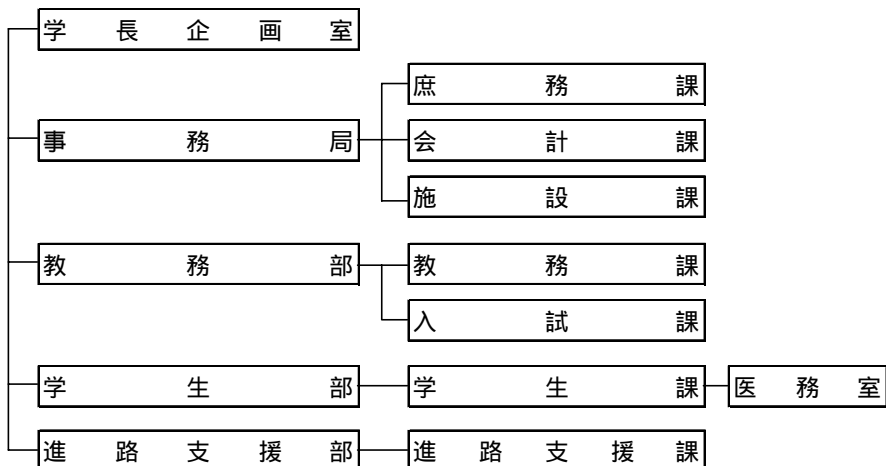
役 職	氏 名
副学長	佐藤 隆司
研究科長	学長事務取扱
教務部長	佐藤 隆司
学生部長	井上 武久
進路支援部長	谷口 隆之
図書館長	河野 茂勝
創薬科学フロンティア研究センター長	木曾 良明
共同利用機器センター長	吉川 雅之
薬用植物園長	吉川 雅之
動物研究センター長	吉川 雅之
薬学教育研究センター長	井上 武久
臨床薬学教育研究センター長	横山 照由
情報処理教育研究センター長	学長事務取扱
事務局長	菱木 正明
事務局次長	村澤 悟
事務局参事	稲本 浩一

本学の組織図

<京都薬科大学組織図>



<事務組織>



(11) 系列の状況

学校法人が株式を 50%以上保有している、または、出資割合が 50%以上の法人はありません。

2 事業の概要

(1) 当年度の事業の特徴

薬学教育 6 年制のスタート
教員組織の改革
中期計画の検討
施設整備の状況
教育研究協力に関する包括協定の締結
21 世紀 COE 中間報告
その他

(2) 当年度の事業の目的と進捗状況等

薬学教育 6 年制のスタート

2006 年 4 月から医療技術の高度化、医薬分業の進展等に伴い、高い能力と資質を備えた薬剤師を育成するため、薬学教育の 6 年制がスタートしました。6 年制の大きな特徴として、5 年次に病院、薬局での 5 ヶ月間の実務実習が義務付けられました。このため学生が長期の実務実習に行く前に実習に対する技能・態度を評価する共用試験 OSCE が実施されることになっていきます。6 年制に移行した薬学教育を支える中核的な施設として、「新臨床薬学研修センター」を旧 4 号館跡地に 3 階建て延べ床面積 2,345 m²で、2007 年 2 月に着工しました。新センターの内部は、調剤室、無菌製剤室、模擬病室等を備えた薬剤師の基本的業務から最新の業務に対応できるシステムが導入されています。2007 年秋頃には完成の予定です。

教員組織の改革

文部科学省中央教育審議会大学分科会で「大学の教員組織の在り方に関する検討委員会」の審議を経て、大学教員組織に係る学校教育法等関連法が改正され、教員の名称変更等が 2007 年 4 月 1 日から施行されます。本学においても、従来の助教授を准教授に、また、助手を助教と助手に分け、助教は講義を受け持つことが出来るようになりました。その他の教員組織について、委員会を作って、種々検討を重ねているところです。

中期計画の検討

2006 年 9 月開催の理事会において、中期計画策定委員会が設けられ委員長に武田理事、副委員長に田村理事が指名された。一方、教職員からは、後藤教授、中田教授はじめ助教授、講師、助手の先生方、事務職からも委員に参画していただき、5 年後の本学のあるべき姿を求め種々検討がなされた。策定にあたっては、教職員のほぼ全員を対象に本学の現状認識や将来の姿を中心にインタビューが行われた。現在、策定作業が進められ、新年度（2007 年度）早々には答申される予定です。

施設整備の状況

本年度に行った施設整備関係事業は、4 号館の跡地に「新臨床薬学研修センター」の建設を 2007 年 2 月に着工いたしました。また、5 号館跡地には、「自転車駐輪場」を新設いたしました。南校地の「S 棟改修工事」は、研究室への改修や空調設備の改修等に調整中で、工事は来年度になります。「RI センター、2 号館の取壊し」の予定をしておりましたが、S 棟改修工事の遅れにより来年度に繰越しとなりました。周辺の「西門整備工事」も来年度に繰越しとなりました。「耐震補強工事」は耐震診断の結果、8 号館のみ補強が必要となり工事を行い、完了しました。

教育研究協力に関する包括協定の締結

2006年9月に滋賀医科大学と教育研究協力に関する包括協定を締結しました。今後、より豊かな社会の発展に向けて、医学及び薬学の教育研究の充実及び発展のため、両大学がより交流・連携を深め、創出する成果により社会に貢献していくことを目標にしています。

21世紀COE 中間報告

2004年度に採択された21世紀COEプログラム28件の中間報告が2006年9月公表され、本学の「伝承からプロテオームまでの統合創薬の開拓」を含めた10件が一番高い評価を得ました。この10件の評価の中でも特色ある拠点という評価を受けた6大学の中にも本学は入り、人材育成面で順調に進捗している拠点として紹介されました。

その他

文部科学省の推進事業として引き続き「21世紀COEプログラム」のほか、「私立大学学術研究高度化推進事業（ハイテク・リサーチ・センター整備事業、オープン・リサーチ・センター整備事業、学術フロンティア推進事業、社会連携研究推進事業）」の研究活動に取り組んでいます。

3 財務の概要

(1) 発行体格付け（旧長期優先債務格付け）

AA - (ダブルA マイナス) 方向性 安定的

本学は平成 16 年 8 月 R&I ((株)格付け投資情報センター) より上記格付けを取得。
平成 18 年度格付けを更新し引続き AA - を維持しました。

(2) 財務係数経年比較

(1)消費収支

(単位:千円)

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
学生生徒等納付金	3,085,703	3,078,112	3,080,883	3,093,492	3,139,339
手数料	153,526	146,685	133,070	107,614	99,584
寄付金	76,910	226,344	210,994	79,334	65,015
補助金	697,657	690,767	692,738	614,738	589,863
資産運用収入	16,469	15,832	23,432	29,185	51,927
資産売却差額	-	-	-	-	-
事業収入	57,065	59,944	46,396	52,893	73,684
雑収入	75,979	120,721	60,748	78,578	153,902
帰属収入合計	4,163,309	4,338,406	4,248,261	4,055,834	4,173,315
基本金組入額	2,072,766	1,057,247	947,942	383,870	498,208
消費収入合計	2,090,543	3,281,159	3,300,318	3,671,963	3,675,107
人件費	1,636,410	1,677,806	1,558,903	1,543,086	1,706,469
教育研究経費	1,308,612	1,374,572	1,390,212	1,518,786	1,400,160
管理経費	210,617	230,060	274,731	290,919	282,547
借入金等利息	-	-	-	-	-
資産処分差額	30,132	81,938	2,169	130,750	14,739
消費支出合計	3,185,772	3,364,375	3,226,015	3,483,541	3,403,917
消費収支差額	1,095,229	83,216	74,303	188,422	271,190

(2)貸借対照表

(単位:千円)

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
固定資産	19,703,668	20,330,507	21,133,282	22,448,231	23,090,110
流動資産	3,230,160	3,577,303	3,879,907	2,991,367	3,135,063
計	22,933,828	23,907,810	25,013,189	25,439,598	26,225,174
固定負債	1,160,331	1,154,137	1,123,714	1,060,901	1,062,453
流動負債	787,693	793,838	907,395	824,325	838,950
計	1,948,024	1,947,976	2,031,109	1,885,226	1,901,404
基本金	21,499,794	22,557,041	23,504,983	23,888,853	24,387,061
消費収支差額	513,990	597,206	522,903	334,481	63,290
合計	22,933,828	23,907,810	25,013,189	25,439,598	26,225,174

(3) 当年度の決算

消費収支の状況

収入は、学生生徒等納付金、資産運用収入、事業収入、雑収入で予算を6千7百万円上回り、手数料、寄付金、補助金等で予算を2千6百万円下回りましたが、帰属収入合計は4千1百万円増の41億7千3百万円となりました。

また、臨床薬学研修センター建設工事の着工遅延、既存校舎の耐震補強工事費が予算を大きく下回ったこと、研究用機器の除去が予想を上回ったこと等により、基本金組入額合計は予算を4億4千8百万円下回る4億9千8百万円となり、消費収入の部合計は4億8千9百万円増の36億7千5百万円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費で1億4千2百万円予算を下回り、また、大学ホールの取り壊しを見合わせたことから、資産処分差額が8千5百万円減少することとなり、消費支出の部合計は2億4千7百万円減の34億4百万円となりました。

この結果、当年度消費収支差額は、支出超過4億6千5百万円の予算に対し、決算は2億7千1百万円の収入超過となり、翌年度に繰越す支出超過額は6千3百万円にまで減少しています。

ただ、消費収支決算の予算比改善は、工事着工遅延等による基本金組入額の減少を主因としたもので、経営環境の好転によるものではありません。

収入環境を見ると、少子化の影響、薬剤師受験資格の問題、薬科大学の新設や薬学部の増設等により、志願者数は平成15年度入試をピークに大幅な減少が続いており、平成20年度入試においても近隣での薬学部新設の影響が懸念されます。このような中で最大の収入源である学生生徒等納付金は当面値上できる環境には無く、また、経常費補助金の減少も予測されることから、財務環境は益々厳しくなります。

一方支出面においては、各科目とも予算内に収まったとはいえ、6年制に対応する教員等の増員及び学生諸費の増加、さらに学舎整備によるランニングコスト等の増大で益々負担が大きくなりますし、また、現在建設中の臨床薬学研修センター、S棟整備のほか、新2号館建設等も控えており、設備投資による減価償却負担は消費収支の大きな圧迫要因となってきます。財政規模の小さい本学にとって、今後諸経費の増加をいかに抑制するか、設備投資額をいかに抑え財務のバランスを維持するかが大きな課題となっています。

貸借対照表の状況

当年度は、施設設備関係で4億3千3百万円の投資を行いました。除去、減価償却額がこれを上回り、有形固定資産は1億6千8百万円減少、その他の固定資産は、第2号基本金に3億円を積立させたこと、支払資金からの国債運用を4億6千6百万円増やしたこと等から8億1千万円の増となった結果、固定資産は6億4千2百万円の増加となりました。

また、流動資産は、現預金の増を主因に1億4千4百万円増加しています。

負債の部の固定負債は退職給与引当金、流動負債は前受金、期末未払金、預り金で借入金はありません。

基本金の部は、第1号基本金に臨床薬学研修センター建設等に伴う有形固定資産の増加分1億8千1百万円を、第2号基本金に組入計画に基づく3億円と運用収入を、第3号基本金に京薬50会よりの特別寄付金等5百万円を、ルール計算により第4号基本金に3百万円を組入れました。この結果、基本金の部合計は4億9千8百万円の増加となっています。

消費収支差額の部は、当年度の収支が2億7千1百万円の収入超過となったことから、翌年度繰越消費支出超過額は6千3百万円にまで減少してきています。

(4) 施設、設備の状況

財務計算書「固定資産明細表」記載のとおりです。

(5) 監査の状況

本学は、私立学校振興助成法第14条第3項の規程に基づき、平成19年3月31日現在の計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表について大谷公認会計士事務所の監査を受けています。